



タイトル Title	山下勝治博士略歴・著作目録 (山下勝治博士追悼号)(List of Books and Articles by Dr. Katsuji Yamashita (Memorial Issue of Dr. Katsuji Yamashita))
著者 Author(s)	
掲載誌・巻号・ページ Citation	国民経済雑誌,122(4):119-133
刊行日 Issue date	1970-10
資源タイプ Resource Type	Departmental Bulletin Paper / 紀要論文
版区分 Resource Version	publisher
権利 Rights	
DOI	
JaLDOI	10.24546/00171358
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/00171358

山下勝治博士略歴・著作目録

略 歴

明治39年5月12日	岡山県笠岡市において出生
昭和2年3月	大分高等商業学校卒業
昭和2年3月	愛知県豊橋市立商業学校教諭
昭和4年4月	神戸商業大学入学
昭和7年3月	神戸商業大学卒業
昭和7年4月	神戸商業大学研究科入学
昭和9年3月	神戸商業大学研究科修了
昭和9年4月	彦根高等商業学校講師
昭和11年1月	彦根高等商業学校教授
昭和19年6月	神戸商業大学助教授
昭和19年10月	大学改称により神戸経済大学助教授
昭和25年6月	公認会計士試験委員
昭和26年5月	大阪大学法経学部教授併任
昭和26年9月	経営学博士
昭和27年1月	経済安定本部企業会計基準審議会委員
昭和27年4月	欧州諸国に出張
昭和28年4月	神戸大学経営学部教授および同経済大学教授
昭和28年4月	神戸大学大学院経営学研究科担当
昭和28年6月	神戸大学評議員
昭和29年8月	企業会計審議会委員
昭和30年4月	学術奨励審議会（科学研究費等分科審議会）委員
昭和31年4月	税理士試験委員
昭和33年6月	神戸大学付属図書館長
昭和39年4月	神戸大学経営学部長
昭和39年4月	神戸大学大学院経営学研究科長
昭和40年2月	日本国有鉄道会計および財務基本問題調査会委員
昭和40年11月	日本学術会議会員
昭和42年12月	叙従三位・授勲三等旭日中綬章
昭和42年12月5日	脳軟化症のため逝去

著 作 目 録

— 著 書 —

ドイツ会計学理論	巖松堂	昭和13年10月
戦時利潤統制	千倉書房	昭和14年5月
会計学講義	彦根高商	昭和14年10月
会計理論の新構想	巖松堂	昭和15年10月
原価価格計算	千倉書房	昭和17年10月
工業簿記	千倉書房	昭和19年10月
新工業簿記	千倉書房	昭和21年12月
簿記学	千倉書房	昭和22年10月
理論会计学	巖松堂	初版 昭和23年5月 3版 昭和25年4月
原価計算	千倉書房	昭和24年10月
貸借対照表の理論	巖松堂	昭和25年5月
損益計算論	泉文堂	昭和25年10月
——損益計算制度の發展——		
会計原則の理論	森山書店	昭和26年4月
会计学新講	千倉書房	昭和27年7月
西ドイツに学ぶもの	同文館	昭和28年8月
——経済・大学通信——		
会计学の一般理論	千倉書房	初版 昭和30年4月 再版 昭和30年5月 3版 昭和31年1月 7版 昭和33年9月
財務諸表新論	千倉書房	昭和31年3月
企業会計原則の理論	森山書店	初版 昭和31年10月
会计学一般理論	千倉書房	昭和34年4月
財務諸表原則論	中央経済社	初版 昭和38年2月 6版 昭和38年7月 新訂初版 昭和39年5月 新訂38版 昭和41年5月 新訂54版 昭和42年2月
新版会计学一般理論	千倉書房	初版 昭和38年4月 11刷 昭和42年7月
商業簿記	大原出版	昭和37年2月
近代簿記論	千倉書房	昭和38年2月

新版企業会計原則の理論	森山書店	昭和39年3月
高校会計	大原出版	昭和40年2月
財務諸表会計	千倉書房 初版 2刷 増補版3刷	昭和41年5月 昭和41年11月 昭和42年4月
貸借対照表論 ——貸借対照表法の近代化——	中央経済社	昭和42年9月
会計学一般理論 ——決定版——	千倉書房	昭和43年4月
—— 訳 書 ——		
シュミット・有機観対照表学説	同文館	昭和9年11月
—— 論 文 ——		
昭和6年		
経営学に於ける費用概念	丘人(神戸商業大学雑誌部) 210号	12月
シュミット経営学の基礎問題	企業経営 5巻4号	12月
昭和8年		
シュミット経営計算論の構想 ——有機的時価対照表論を中心として——	国民経済雑誌 55巻2号	8月
昭和9年		
複式簿記基礎理論	国民経済雑誌 56巻4号	4月
減価償却の経営経済的性質	調査研究第33輯(彦根高商調査課)	5月
貨幣価値変動期に於ける経営財務政策の一考察	彦根高商論叢 16号	12月
昭和10年		
貸借対照表論に於ける有機観説	国民経済雑誌 58巻4号	4月
有機観貸借対照表の性質	国民経済雑誌 58巻6号	6月
経営財務に於ける会計の機能	彦根高商論叢 17号	7月
会計評価主義について	彦根高商論叢 18号	12月
昭和11年		
濫觴期に於ける評価問題	彦根高商論叢 19号	6月
財産評価学説の会計学的考察 ——独逸法学者の見解を中心とする研究——	国民経済雑誌 61巻3号	9月
出雲帳合に於ける両面勘定	彦根高商論叢 20号	12月
昭和12年		

シュミット評価理論	会 計	40巻 4号	4月
——特に損益計算における評価基礎理論——			
評価主義の総合的理解 経営学論集11輯			
統制経済と企業経営 (日本経営学会編 同文館)			5月
コヴェロ貸借対照表評価論	会 計	40巻 6号	6月
貸借対照表動的観	彦根高商論叢	21号	6月
——シュマーレンバッハ研究——			
シュミット評価理論	評価学説研究 (日本会計学会編 森山書店)		8月
——特に損益計算における評価基礎理論——			
ヒューグリ簿記体系と簿記形式(其の1)	会 計	41巻 5号	11月
ヒューグリ簿記体系と簿記形式(其の2)	会 計	41巻 6号	12月
純貸借対照表動的観	彦根高商論叢	22号	12月
——エルンスト・ワルブ研究——			
三つの会計学	経営グループ	Vol. 3	12月
昭和 13 年			
ヒューグリ簿記体系と簿記形式	商工研究 (彦根高商)	2輯	2月
貸借対照表静的観	会 計	42巻 4号	4月
貸借対照表理論序説	彦根高商論叢	23号	6月
新商法評価規定の会計学的吟味	彦根高商論叢	24号	11月
昭和 14 年			
戦時及準戦時利潤の分析	会 計	44巻 3号	3月
戦時立法に現われたる経理規定	商工研究 (彦根高商)	3輯	3月
理論会計学の根本問題	彦根高商論叢	25号	6月
財産会計の一考察	国民経済雑誌	67巻 1号	7月
物価対策としての戦時利潤統制	実務研究	5巻 1号	8月
理論会計学の課題	会 計	45巻 3号	9月
理論会計学の構成	彦根高商論叢	26号	12月
昭和 15 年			
増産と低物価の矛盾調和への途	商工経済	9巻 4号 (東洋出版社)	4月
期末財産計算の本質 (其の一)	会 計	46巻 5号	5月
会計学の基礎	彦根高商論叢	27号	6月
戦時利潤統制と経理審査	商工行政	3巻 6号	6月
期末財産計算の本質 (其の二完)	会 計	46巻 6号	6月

- 軍需工業利潤統制案の吟味 彦根高商論叢 27号 6月
製品原価と価格下限 吉田, 原口両博士還暦祝賀記念論文集
(日本会計学会編 工業会計研究 森山書店) 7月
利潤統制に於ける利潤, 利潤率 彦根高商論叢 28号 12月
- 昭和 16 年
- 経理統制の目的 会 計 48巻 2号 2月
価格統制の手段としての強制監査 彦根高商論叢 29号 6月
鉄石炭等基本物資の価格対策 経済情報産業篇 16巻 7号 6月
独逸における原価計算総則 会 計 49巻 1号 7月
減価償却停止案の提唱 エコノミスト 41号 11月
利潤および利潤率の相対性 経営学論集15輯 (日本経営学会編 同文館) 11月
製造工業原価計算要綱草案を論ず 会 計 49巻 6号 12月
- 昭和 17 年
- 価格形成に於ける危険補償料 彦根高商論叢 2巻 2号 2月
価格形成に於ける危険補償料 原価計算 2巻 2号 2月
価格形成に於ける危険補償料(2) 原価計算 2巻 3号 3月
建築工事給付原価基準価格算定要綱 (LSBÖ) (1) 原価計算 2巻 5号 5月
統一財務諸表準則の発展と其の意義 会 計 50巻 5号 5月
建築工事給付原価算定要綱 (LSBÖ) (2) 原価計算 2巻 6号 6月
ナチス原価計算統制の発展 原価計算 2巻 8号 8月
会計学理論の実践性 経営グルッペ Vol. 8 8月
適正価格形成の原理 統制経済 5巻 5号 11月
有機観時価貸借対照表の原理 彦根高商論叢 32号 12月
——改訳・シュミット有機観対照表学説——
- 昭和 18 年
- 生産力拡充と経営計理 生産力拡充と経営合理化
(増地庸治郎編 日本評論社) 1月
プール平準価格制の論理 財 政 8巻 3号 3月
原価概念の本質 原価計算 3巻 3号 3月
原価計算に於ける原価概念 国民経済雑誌 74巻 5号 5月, 6号 6月
有機観時価貸借対照表に於ける利潤・貸借対照表価値 彦根高商論叢 33号 7月
——改訳・シュミット有機観対照表学説(其の二)——
価格形成基準としての適正原価の構想

	「戦争経済と東亜経済」彦根高商論叢	34号特輯	11月
昭和 23 年			
経済の計算的思考制度	国民経済雑誌	79巻5号	10月, 6号 11月
昭和 24 年			
インフレーションと減価償却問題	企業会計	1巻3号	3月
インフレ下の減価償却問題	技術と経営(経営講座 工業通信社)		3月
会計学の課題	増地庸治郎博士記念論文集(巖松堂)	2巻	4月
企業経済の計算的思考と其の発展	会 計	56巻2号	5月
閑却される「会計原則」上の根本問題	企業会計	1巻11号	11月
損益計算制度の発展	技術と経営会計講座(工業通信社)		11月
昭和 25 年			
再評価差額の変質	産業経理	10巻2号	2月
——大蔵省案の研討——			
安定価値計算としての固定資産再評価	経済安定と企業経営(平井泰太郎編 国元書房)		4月
総括的損益計算制度の成立	国民経済雑誌	81巻5号	5月
複式簿記の成立と損益計算制度	会 計	57巻6号	6月
費用収益対応原則の意味とその限界	企業会計	2巻7号	7月
改正商法に於ける資本準備金規定批判	産業経理	10巻8号	8月
企業会計の社会性	企業経済	2巻7・8号	8月
資本取引	会 計	58巻3号	9月
——資本剰余金の吟味——			
真実性原則の論理	監 査	1巻6号	10月
太田学説の吟味	会 計	58巻4号	10月
昭和 26 年			
財務諸表規則批判	産業経理	11巻1号	1月
原価計算基準の制定に関する私見概要	産業経理	11巻3号	3月
改正商法と会計原則	企業経済	3巻4号	4月
発生主義, 実現主義の理論	税経通信	6巻4号	4月
資本損失と会計原則	税経通信	6巻7号	7月
剰余金区分原則の限界	産業経理	11巻8号	8月
資本収支思考の発展的解消	企業経済	3巻8号	8月
利潤インフレの実体	国民経済雑誌	84巻2号	8月

原価計算目的と原価計算制度	産業経理	11巻10号	10月
保険差益の利益性	企業会計	3巻10号	10月
資産の「現金性」	会 計	60巻4号	10月
建設助成金の利益性と資本性	税経通信	6巻13号	12月
昭 和 27 年			
企業会計原則の新たな展開	産業経理	12巻1号	1月
——調整意見書にみられる一つの論点を中心として——			
自己金融の途	国民経済雑誌	86巻5号	11月
西独に於ける財務諸表の一例を中心として	企業会計	4巻12号	11月
昭 和 28 年			
革新的な経営参加形態の一典型	国民経済雑誌	87巻1号	1月
デマルク開始貸借対照表法に於ける評価	会 計	63巻1号	1月
同友会案「資本蓄積策」に忘れられている根本問題	産業経理	13巻1号	1月
——西独経済の実際から学ぶもの——			
西独の経営監査士制度	産業経理	13巻2号	2月
課税所得への反省	産業経理	13巻6号	6月
資産再評価を阻げるもの	企業会計	5巻6号	6月
西ドイツの資本蓄積と労働問題	経 済 人	7巻7号	7月
資産再評価の前提	税経通信	8巻8号	8月
ライヒスマルクよりドイチェマルク会計へ	会 計	64巻2号	8月
デマルク貸借対照表による資本金決定問題	会 計	64巻5号	10月
貸借対照表評価原則の出発点	産業経理	13巻12号	11月
コンテンラーメンの社会的意義	国民経済雑誌	88巻5号	11月
会計学に於けるケルナーシュレー	国民経済雑誌	88巻5号	11月
「正規の簿記原則」か「秩序簿記原則」か	企業会計	5巻12号	12月
昭 和 29 年			
減価償却の資本蓄積的機能	税経通信	9巻1号	1月
——資産再評価の立場に関連して——			
ワルプ金融経済的貸借対照表について	企業会計	6巻1号	1月
インフレーション会計実践化の途	産業経理	14巻1号	1月
減価償却と資本蓄積	経 済 人	8巻2号	2月
財産法か損益法か	会 計	65巻3号	3月
二つの収支計算思考	企業会計	6巻4号	4月

再評価の理論		産業経理	14巻 5号	5月
——強制再評価の一批判——				
会計機能の再認識		企業会計	6巻 7号	7月
キャピタルゲイン・ロス		会計 臨増	66巻 2号	7月
ゾレン・ザイン構造としての企業会計		企業会計	6巻 9号	8月
企業会計に於ける真実性と保守性		産業経理	14巻 9号	9月
財務諸表体系発展の回顧と展望		産業経理	14巻10号	10月
原価計算と損益計算		原価計算（中央経済社）	3号	10月
——ダイレクト・コストイングに対する一批判——				
貸借対照表機能		会 計	66巻 5号	10月
損益法は財産法に代り得るか		企業会計	6巻13号	12月
——税務会計と企業会計との調整原理——				
昭和 30 年				
会計理論にみられる分裂現象		会 計	67巻 1号	1月
——会計学的研究への回顧——				
損益計算の検証組織		国民経済雑誌	91巻 3号	3月
貸借対照表形式に関する一提案		産業経理	15巻 3号	3月
財務諸表総論	財務諸表	新会計実務講座 第2巻 第1章	(春秋社)	5月
貸借対照表	財務諸表	新会計実務講座 第2巻 第3章	(春秋社)	5月
岩田教授稿「利潤計算の二元的構造」の吟味		産業経理	15巻 6号	6月
財産目録計算の会計思考		企業会計	7巻 7号	6月
経済同友会「オーバー・ボロウイング解消策」批判		税経通信	10巻 6号	6月
会計近代化の意義		企業会計	7巻12号	11月
昭和 31 年				
会計制度としての原価計算		産業経理	16巻 1号	1月
財産法の発展		国民経済雑誌	93巻 4号	4月
会計構造論序		企業会計	8巻 4号	4月
利潤概念の個別化		産業経理	16巻 5号	5月
動的会計構造観の貢献とその限界		会 計	69巻 5号	5月
——シュマーレンバッハ学説の立場——				
原価差額の性格		原価計算（中央経済社）	3巻 6号	6月
財務諸表論の範囲と内容について		税経通信	11巻 7号	6月
損益計算方法の原理	会計原理	新会計実務講座 第1巻 第1章	(春秋社)	7月

——財産法と損益法——	
ドイツの監査制度	産業経理 16巻9号 9月
俗用語としての資本的支出・収益的支出	産業経理 16巻10号 10月
報告会計のもつ一問題	企業会計 8巻10号 10月
昭和 32 年	
いわゆる租税特別措置の意味	税経通信 12巻1号 1月
——退職給与引当金を中心として——	
企業会計原則の危機	企業会計 9巻1号 1月
——監査報告準則案に関連して——	
「正規の監査手続」を規定する会計の論理	会 計 71巻2号 2月
価値評価思想否定のために	産業経理 17巻4号 4月
資産概念にみられる太田説の発展	産業経理 17巻4号 4月
貸借対照表上の利益	国民経済雑誌 96巻1号 7月
資金計画に於ける資金の分別意識	産業経理 17巻7号 7月
貸借対照表論の問題性（其の1）	会 計 72巻1号 7月
——貸借対照表静的論の問題性——	
企業会計における利害調整形態	企業会計 9巻11号 10月
——債権者対投資家利害の調整形態——	
昭和 33 年	
期末棚卸法の近代原理	企業会計 10巻1号 1月
貸借対照表の問題性（其の2）	会 計 73巻1号 1月
——シュマーレンバッハ動的論——	
会計における方法と数値の継続	企業会計 10巻7号 7月
費用収益対応原則の吟味	企業会計 10巻11号 10月
原価配分の二形態	企業会計 10巻13号 12月
昭和 34 年	
再評価積立金の本質	産業経理 19巻1号 1月
——その最終処理方策に関連して——	
報告会計領域について	企業会計 11巻1号 1月
貸借対照表価額の性格	国民経済雑誌 99巻4号 4月
——商法評価規定の改正に関連して——	
備忘価額の会計機能	企業会計 11巻4号 4月
会計理論構成に於ける「時間」の問題	会 計 75巻5号 5月
——短期理論と長期理論——	

損益計算方法とその形態の発展			
体系近代会计学 第2巻 損益計算論 第一章 (中央経済社)			6月
費用・収益対応の原則			
体系近代会计学 第2巻 損益計算論 第二章 (中央経済社)			6月
時点利益と期間利益		産業経理 19巻6号	6月
——商法繰延資産能力の理論づけのために——			
原価能力の原理	中西寅雄博士還暦記念論文集 (森山書店)		9月
会計的判断とその論理		企業会計 11巻12号	10月
損益計算の構造観		国民経済雑誌 100巻6号	12月
昭和 35 年			
原価配分と費用前取		企業会計 12巻1号	1月
スクラップ・アンド・ビルド方式の検討		産業経理 20巻1号	1月
利益計算法としての財産法の限界			
	柴田銀次郎博士還暦記念論文集 (天理時報社)		1月
会計思想の発展	会計学の発展と課題 第1部 (中央経済社)		3月
企業会計の論理体系		会 計 77巻4号	4月
——債権者会計の体系——			
近代会計制度の成立		企業会計 12巻4号	4月
近代会計制度の特徴		企業会計 12巻7号	6月
原価配分原則	会计学総論 会计学演習講座 第三章 (青林書院)		6月
貸借対照表価額	会计学総論 会计学演習講座 第三章 (青林書院)		6月
社会的制度としての近代会計		企業会計 12巻9号	7月
繰延資産の貸借対照表能力		会 計 78巻2号	8月
減価償却「意見書」に於ける残存価額について		産業経理 20巻10号	10月
平井博士の会计学研究		国民経済雑誌 102巻4号	10月
損益計算における営業外と期間外		企業会計 12巻12号	10月
昭和 36 年			
商法計算規定の社会的背景		企業会計 13巻1号	1月
——商法計算規定の改正に関連して——			
特別償却と損益計算の歪み		産業経理 21巻1号	1月
——その調査方法についての試み——			
債権者保護の会計思考批判		会 計 79巻1号	1月
——改正商法計算規定試案に関連して——			

- | | | |
|------------------------------|----------------------|-----|
| 大陸系商法における会計思考の発展 | 神戸大学経営学部研究年報Ⅵ | 2月 |
| 工業会計総論 | 工業会計 第一章 (国元書房) | 4月 |
| 低価主義強制論の批判 | 産業経理 21巻5号 | 5月 |
| 公社会計における資本勘定の検討 | 企業会計 13巻12号 | 10月 |
| 近代会計と商法規制 | 産業経理 21巻11号 | 11月 |
| 昭和 37 年 | | |
| 建設助成金の性格 | 佐々木吉郎博士還暦記念論文集 (泉文堂) | 2月 |
| ——税法の圧縮記帳方式批判—— | | |
| 商法計算規定改正にみられる利益概念 | 国民経済雑誌 105巻6号 | 6月 |
| 財産法から損益法への必然性 | 企業会計 14巻11号 | 9月 |
| コジオール収・支損益計算における中和化構想 | 企業会計 14巻12号 | 10月 |
| 直接原価計算に於ける減価償却費 | 産業経理 22巻10号 | 10月 |
| 低価基準にみられる謬見 | 会 計 82巻5号 | 11月 |
| ——「連続意見」棚卸資産評価について—— | | |
| 貸借対照表上の純財産概念 | 会 計 82巻6号 | 12月 |
| ——商法計算規定改正の問題点—— | | |
| 昭和 38 年 | | |
| 会計の引当金・商法の引当金 | 企業会計 15巻1号 | 1月 |
| 低価基準評価が低価基準引当金か | 国民経済雑誌 108巻2号 | 8月 |
| ——税法の低価法・価務変動準備金に及ぶ—— | | |
| 利害関係者の要請をめぐって | 会 計 84巻3号 | 9月 |
| 低価基準原価喪失引当金制度 | 産業経理 23巻10号 | 10月 |
| 財務諸表論序説 | 新版財務諸表 第1章 (学芸書房) | 10月 |
| 昭和 39 年 | | |
| 法務省規則の会計学的批判 | 産業経理 24巻1号 | 1月 |
| ——損益計算書規則の改正を要望す—— | | |
| 企業会計原則の商法規定化 | 企業会計 16巻1号 | 1月 |
| 混乱した損益計算書記載様式 | 企業会計 16巻4号 | 4月 |
| ——法務省令「計算規則」に基づく会計決算の実践にみる—— | | |
| 所得会計の意義と課題 | 所得会計論 渡辺進博士還暦記念論文集 | |
| | (中央経済社) | 8月 |
| 評価性引当金疑義論 | 産業経理 24巻12号 | 12月 |
| ——貸倒引当金記載の実践にみる—— | | |

昭和 40 年

- その他の資本剰余金性理解のために
 ——資本準備金規定改正を要望するために——
 会計 87巻4号 4月
- 独立採算制からみた国鉄会計
 ——昭和三十八年度損益計算書をみる——
 企業会計 17巻8号 8月
- 貸倒引当金分化の必要
 産業経理 25巻10号 10月
- 減価償却法は固定資産評価法か
 ——商法規定にいわゆる「相当の償却」理解のために——
 国民経済雑誌 112巻6号 12月

昭和 41 年

- 企業会計原則制定の功罪
 会計人コース 1巻1号 1月
- 商法上の引当金
 ——税法上の引当金に及ぶ——
 国民経済雑誌 113巻3号 3月

昭和 42 年

- 商法計算規定の新展開
 神戸大学経営学部研究年報 XⅢ号 6月

昭和 44 年

- 収益性思考か成果分配思考か
 企業会計 21巻1号 1月

——欧文論文——

Evolution of the Third Form of the Profit and Loss Accounting System.

国民経済雑誌 83巻4号 昭和26年4月

New Accounting Tendencies in Post-war Japan.

国民経済雑誌 85巻1号 昭和27年1月

Die betriebswirtschaftliche Forschung an den japanischen Universitäten.

In: ZfhF 5. Jg. Heft 1, 1953.

Capital Expenditure and Revenue Expenditure. In: The ANNALS of the School of Business Administration, Kobe University, Vol. 1, 1957.

Die Rechnungslegungsvorschriften des japanischen Handelsgesetzes zur Sicherung des Reinvermögens. In: The ANNALS of the School of Business Administration, Kobe University, Vol. 8, 1964.

Accounting of Allowance for Lost Cost.—Valuation at the Lower of Cost or Market Reconsidered —. In: The ANNALS of the School of Business Administration, Kobe University, Vol. 10, 1966.

——書評その他——

- 或日の抗議 経営グループ Vol. 1 昭和10年12月
丹波康太郎稿「簿記の対象規定に就て」の一文を読む
- 経営グループ Vol. 1 昭和10年12月
- 考へることの目的 経営グループ Vol. 2 昭和11年7月
- 古川栄一著「経営計理論」を読む 彦根高商論叢 22号 昭和12年12月
- 平井泰太郎著「経営学新資料書」 会 計 43巻4号 昭和13年10月
- 囚はれたる会計学 経営グループ Vol. 4 昭和13年7月
- 高瀬荘太郎著「貸借対照表論」 会 計 44巻3号 昭和14年3月
- 山城章著「配給原価計算」 国民経済雑誌 76巻1号 昭和19年1月
- 田中耕太郎著「貸借対照表法の論理」 国民経済雑誌 78巻2号 昭和21年12月
- 故林博士の業績を偲ぶ 企業経済 3巻1号 昭和26年1月
- 馬場克三著「減価償却論」 国民経済雑誌 84巻1号 昭和26年7月
- 林健二博士を偲ぶ 企業会計 3巻1号 昭和26年10月
- ウォルター教授を訪ねて経営学、会計学界の近況をうかがう（スイス学界通信）
産業経理 12巻6号 昭和27年6月
- フライブルグ大学1カ月（ドイツ学界通信） 産業経理 12巻7号 昭和27年7月
- 大学経営学者連合大会に出席してミュンヘン大学・ニュールンベルグ大学をみる
（ドイツ学界通信） 産業経理 12巻8号 昭和27年8月
- 第6回国際会計会議に出席して（ドイツ学界通信）
産業経理 12巻8号 昭和27年8月
- マンハイム大学・ハイデルベルグ大学（ドイツ学界通信）
産業経理 12巻9号 昭和27年9月
- つり銭勘定 簿記 1952年9月号 昭和27年9月
- ロンドン第六回国際会計会議報告（ドイツ学界通信）
会 計 62巻4号 昭和27年9月
- 再開のマインツ大学を訪ねて（ドイツ学界通信） 産業経理 12巻10号 昭和27年10月
- ダルムシュタット工業大学とフランクフルト大学（ドイツ学界通信）
産業経理 12巻11号 昭和27年11月
- ベルリン経営学界・会計学界（ドイツ学界通信） 産業経理 12巻12号 昭和27年12月
- ストライキのない西独（ドイツ通信） 経 済 人 7巻1号 昭和28年1月
- 西独の「監査会社」を訪ねて 企業会計 5巻2号 昭和28年2月

ケルン大学 (シュマーレンバッハとグーテンベルグ教授)	産業経理	13巻3号	昭和28年3月
地下二, 五〇〇尺ルーア炭坑をみる (ロンドン通信)	経済人	7巻3号	昭和28年3月
復興ドイツの企業に学ぶ	企業経済	5巻6号	昭和28年6月
ヨーロッパ経営学界巡礼 (第1回)	経営評論	7巻2号	昭和28年7月
ヨーロッパ経営学界巡礼 (第2回)	経営評論	7巻3号	昭和28年8月
ヨーロッパ経営学界巡礼 (第3回)	経営評論	7巻4号	昭和28年9月
何が日本経済に必要な輸入品か	産業経理	13巻10号	昭和28年9月
シュマーレンバッハ教授80歳誕生日に際して	会計	64巻5号	昭和28年10月
シュマーレンバッハ氏学位記念授与式	会計	65巻1号	昭和29年1月
ドイツ工場見学から学ぶもの	経営グルッペ	Vol. 16	昭和29年1月
久保田音二郎著「間接費計算論」	国民経済雑誌	90巻5号	昭和29年11月
証取法監査から商法監査へ	企業会計	7巻3号	昭和30年3月
岩田教授の学風を偲ぶ	企業会計	7巻4号	昭和30年4月
Kondolenz für den Tod des Herrn Prof. Dr. Dr. h. c. Eugen Schmalenbach.			
	国民経済雑誌	91巻6号	昭和30年6月
溝口一雄著「経営費用論」を読む	会計	69巻2号	昭和31年2月
岩田巖著「利潤計算原理」	国民経済雑誌	94巻3号	昭和31年9月
フライブルグ滞在記	山凌 (山下会)	第1号	昭和31年11月
丹波康太郎著「資本金会計」	国民経済雑誌	97巻1号	昭和33年1月
渡辺進著「棚卸資産会計」	国民経済雑誌	100巻1号	昭和34年7月
私のマネービル	山凌 (山下会)	第3号	昭和36年2月
阪本安一著「近代会計と企業体理論」を読む	会計	81巻2号	昭和37年2月
小島男佐夫著「複式簿記発生史の研究」	国民経済雑誌	105巻3号	昭和37年3月
偶 感	山凌 (山下会)	第4号	昭和38年2月
東京オリンピックに思う	山凌 (山下会)	第5号	昭和40年3月
谷端長著「動的会計論」	国民経済雑誌	113巻3号	昭和41年3月
還暦祝賀会での挨拶文	山凌 (山下会)	第6号	昭和42年3月

——編集書および共同編集書——

シュマーレンバッハ研究, Festschrift für Eugen Schmalenbach zu seinem 80.

Geburtstag.

神戸大学会計学研究会 中央経済社 昭和29年8月

財務諸表	新会計実務講座 第2巻	春秋社	昭和30年5月
会计学辞典	神戸大学会计学研究室	同文館	昭和30年11月
会計原理	新会計実務講座 第1巻	春秋社	昭和31年7月
原価会計ハンドブック	神戸大学会计学研究室	税務経理協会	昭和34年3月
損益計算論	体系近代会计学 第2巻	中央経済社	昭和34年11月
会计学の発展と課題		中央経済社	昭和35年3月
会计学総論	会计学演習講座	青林書院	昭和35年6月
工業会計		国元書房	昭和36年4月
会計の論理・商法の論理		中央経済社	昭和36年11月
新版財務諸表論		学芸書房	昭和38年10月
所得会計論	渡辺進博士遷暦記念論文集	中央経済社	昭和39年8月
計算書類規則の問題点		中央経済社	昭和40年7月
新会计学辞典		同文館	昭和41年4月
原価計算辞典		中央経済社	昭和43年6月